

生活充実宣言!!

Creative Life

ひとりひとりの生きがいと
豊かな生活基盤を創るために。

岡山県議会議員

太田正孝

県政だよりVOL.3.1 8月号

編集責任者：太田正孝
TEL.(086)201-5523



6月定例県議会で一般質問

ご挨拶

暑中お見舞い申し上げます。
平素は私の議員活動に対しましてご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

県政は6月2日の知事の「財政危機宣言」以来、先行きが不透明な状態になってしまいました。大変ご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。

この状況を克服していくためには、県民皆様に對して徹底的に「情報公開」を行い、県民皆様との「県政の問題点の共有化」から始めるしかないと考えています。

その考えに立脚し、最初のアクションとして6月定例県議会

で私の思いを率直に知事にぶつけました。知事から踏み込んだ答えを引き出せなかったことは残念でしたが、幾つかの問題提起はできたと考えています。

9月に、県の財政再建基本方針が示されます。9月定例県議会は大変重要な議会となります。引き続き、知事と議論し、財政再建の道を導き出していきたいと考えています。

これからも身を粉にして頑張ります。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

岡山県議会議員 **太田正孝**

■全てが6月2日の財政危機宣言から変わりました。

岡山県は全国型市場公募債発行に際してAAの格付けを取得。二月定例県議会で、県当局は本県の行財政改革への着実な取組や本県の経済基盤等が評価されたものだと述べていました。

ところが、6月2日に「財政危機宣言」を発表。あわせて、知事からの「聖域を設けず抜本的改革を行う」との決意表明もあり、県政の流れは大きく変わりました。あの二月議会の言葉は何だったのでしょうか。県議会では、この問題を集中的に議論していくことになりました。

太田正孝、6月18日 県議会で一般質問

知事の真意を問うために6月18日に一般質問に立ちました。知事はあくまでも県議会の意見を聞くという姿勢を貫き、各論についての答弁は控えました。必ずしも議論が深まったとは言えませんが、問題提起はできたと思っております。

以下、議論の流れを皆様にご報告致します。

時期を外してしまつたの 財政危機宣言…

どうしてここまで深刻な財政危機になったのか。まず、この点を明確にしなければなりません。そのことを問いました。

知事の説明では、就任当初（二年前）から家計の貯金に当たる財政調整基金が空になっていったことと、平成16年度に本県の一般財源が約300億円一方的に減らされたこと（平成16年度の交付税シヨック）を理由に挙げられています。それが理由ならば、なぜ四年前に発表をしなかったのでしょうか。知事の説明には、もっと時間軸を入れて欲しかったと感じました。

基金が底をつき、禁止手も使えなくなつた…

財政危機宣言のタイミングについてもう少し考えてみます。

知事は急にこの6月定例県議会での「臨時的歳入対策に依存することのない持続可能な財政運営を確立する」ということをおっしゃり出しました。この臨時的歳入対策とは、禁止手である基金・企業会計からの繰りかえ運用のことです。この運用も、基金残高が9億円となり、底をつき、限界となつてしまいました。つまり、禁止しても使えなくなつたことが、財政危機宣言の引き金になったと言えます。ただ、それにしても二月定例県議

会で分かつていたはずですが、この点について、これ以上議論を深めることができませんでした。

財政指数は回復したが、10年後の借金残高は8425億円…

石井知事の在任期間中に、財政指数は堅調に回復していましたが、平成20年度で、実質公債比率一六、〇%、起債制限比率一三、七%と数字が良くなっているのは、確かに知事の功績です。その一方で、借金が余り減らない硬直化した財政構造になってしまっていました。

臨時財政対策債を除いた場合で言うと、平成20年度1兆508億円の県債残高が、10年後の平成30年度8、425億円と余り減っていないのです。このことが今一番の問題です。

償還期間を30年に延長、金利負担326億円増…

どうしてこうした財政構造になったのか。平成17年度新規借入分から、銀行等引受債の償還期間を20年から30年に延ばしたことが要因です。

こうしたやり方は県当局が言う通り、確かに公債費負担の平準化や世代間負担の公平化が図られるという利点はあるかと思われます。ただ、同時に交付税への依存体質の脱却を図っていかなければ、公債費支払いを後年度に先送りに



6月定例県議会 質問中の太田正孝

ようなことが起これば、それはそれだけでは済まされません。

まず、単県事業である高齢者医療・乳幼児医療の医療政策や小1グッドスタート事業も打ち切っていくかざるを得なくなると思われます。こうした医療・福祉・教育と言った分野の政策が滞ることは、県民生活が立ちゆかなくなることに繋がって行きます。ついでには、県民生活を後退させないと言言できるかの問いに対し、安全・安心、教育、子育てに配慮した県政運営を行うとの知事答弁がありました。

基礎自治体も存続の危機…

県民生活だけではなく、各基礎自治体（市町村）にも影響が出ます。県から市町村にいくお金も相当減額されそうなのです。そうなれば、どこの市町村とも独自性が出せなくなり、まさに元気がなくなります。特に、小規模自治体は財政依存率が高く、独自性がなくなるどころか、存立することです。手一杯になります。

この点を質問しましたら、県当局も県の財政再生団体転落が市町村財政へ与える影響は多大であることを認めています。

知事、不転の決意…

六月定例県議会でも、知事は今後の県政運営に当たって「安心」、「元氣」をキーワードに挙げられています。これまでとの違いが見え難い言葉

です。これから、今までの違いが明らかになっていくと思えますが、県民の皆様にも我慢をお願いすることが増えることは間違いありません。本日に申し訳ありません。

また、今後の政治姿勢として、不転の決意を再三表明されました。この決意をお持ちならば、知事自身の退職金について、「削減の方向で検討」というよりは、思い切った返上するくらいの覚悟を示すべきではなかったのか、9月定例県議会での知事の踏み込んだ回答に期待をしたいと思えます。

岡山県の今後の事業の行方…

知事は聖域を設けずに抜本的改革を行うことを言明しています。この言葉を受けて、質問に登壇した議員から本年度の予算執行にも聖域を設けずに、財政再建を最優先に、事業の優先順位の見直しを行うべきとの強い意見が出されました。私も余程の理由がないものはその通りにすべきと考えています。そのなかで、石

井知事の考えが見えてきた事業は「防災消防ヘリコプター導入」、「全国都市緑化フェア」です。

「防災消防ヘリ」と「緑化フェア」は聖域外…

6月定例県議会の大きな論点は、「18億円での防災消防ヘリコプター導入」、「49億円の本庁舎耐震化工事」、「全国都市緑化フェア」でした。と

くに、ヘリコプターについては議論百出でした。必要であるとは認識するものの、岡山県にはドクターヘリや岡山市の消防ヘリがあり、無理して購入できる状態なのか、知事の答弁はスッキリと納得させて頂けるような様なものではありませんでした。それどころか、本会議での質問戦が終了後の自民党県議会議員団総会で山口副知事は6月議会でヘリコプター購入の議案が承認されなければ、10年間買うことができなくなると説明し出したのです。10年とは余りにも長い月日で、その機種が買えないのであれば、機種変更も考えれば良いと思ってしまうほどでした。

とにかく、ヘリコプター購入について、他と別ということが際立っていました。そして、もう一つ、総事業費約18億円の全国緑化フェアもここで中止になると、全国の信頼を失うとして、計画通り進めることを明言されました。

防災消防ヘリ購入に「転して賛成

6月定例県議会最終日、防災消防ヘリコプター購入議案について、自民党県議団の対応が転換されました。総務委員会の継続審査という決定を翻して、本会議で購入に同意することになったのです。

どうして転換されたのか。その前に、継続審査の意味ですが、6月定例県議会決定せずに、9月定例県議会決定をしようということでした。

何故、9月かと言いますと、9月に知事が財政再建基本方針を示すことになっていくからです。実は、私も継続審査に賛成でした。したがって、そのスタンスで自民党県議団総会に臨んでいました。そして、総務委員会で継続審査の結果が打ち出されて、そのまま本会議でも継続審査になるものと思っていました。

ところが、自民党四役が県幹部と断続的に協議した結果、購入に同意することに変わりました。最終決定された自民党県議団総会の席上、幹事長からは苦渋の末の結論であり、「購入に同意する」ことに同調して欲しいとの要請があったのです。

幹事長の心中は穏やかではなかったはず。私は何故変えたのかということを敢えて聞きませんでした。これまで自民党が賛成派と慎重派（継続審査に賛成）の真つ二つに割れていて、それを一つにまとめるということは、相当の調整を図られたはず。その上の「苦渋」の決断であったはず。その上から、私も受け入れた。

誠に苦渋の判断でした。また、どのような議論がされたかについては、知事が9月に示す財政再建基本方針の論議の中で見えてくるはず。この購入は、知事にとっても重い十字架を背負うことになったはず。

国民文化祭、事業計画見直し…

平成22年度に開催予定の国民文化祭についても、今回の「財政危機

宣言」を受けて、今後、どのように進めていくのか。併せて、事業費については、直近の先催県である徳島県の総事業費17億円程度の規模となるのかどうか、知事に質問したところ、事業費を抑えるよう見直しをしていくことを表明されました。

行財政改革を各論で提案…

私は各論で具体的な提案をしなければ、改革は進んでゆかないと考えています。

そこで、五つの観点から提案を行いました。その提案とは、次の五つです。

① 流域下水道から出る汚泥の再資源化で6億円の縮減を

児島湖流域下水道の汚泥処理の単価について調査すると、岡山市の処理単価に比べて、処理単価は倍近いものとなっています。何故、岡山市は安くできているのか。岡山市は、汚泥を建設資材やコンポストとして再資源化・販売することで、環境にやさしく、コストを抑えることも出ています。県の域下水道でも、このように再資源化すれば、約6億円のランニングコストを削減できる計算になります。これからでも再資源化の努力をして運営コストの縮減を図るべきと提案したところ、土木部長から前向きな答弁が返ってきました。これからの県の対応に期待したいと思います。

② 早期の情報システムの最適化を

情報システムの最適化の狙いは、最小のコストで効率化・合理化を図る為の情報システムの構築です。本年度予算の中でコンピュータの運用・サービスの提供に係るもので、金額の大きなものを挙げますと、別表1の通りです。

別表1 情報システム経費

項目	契約金額
警察情報高度化対策費	2億1,780万円
統合情報ネットワーク等運用経費	1億9,656万円
行政情報化推進整備事業費	1億391万円
県立図書館維持運営費	8,934万円
高度情報化推進事業費	7,345万円
救急医療体制整備費	6,498万円
地域衛星通信ネットワーク等推進費	2,357万円

少し調べただけでもこれだけあります。どれくらいあるのか調べると、個別システム数133システム、汎用機システム83業務です。そして、保守・運用経費の総額は約15億円で、4年前と比較すると、4億円も増えています。

これは、早急に全体システムを設計し、最適化を図るべきことです。その理由は、全国の様子を見ると、別表2の通りだからです。

別表2 全国の取り組み状況

計画を持つ……………	16府県
オープンシステムに変更した…	32道府県
業務担当部門の情報システムの 予算査定をしている…	34道府県



いては、情報システムの調達にあたっては競争原理をもっと導入すべきと主張したところ、前向きな答弁を引き出すことが出来ました。しかし、汎用機システムの保守・運用、2億9,733万円については、特殊言語を使っているために、入札は出来ないとの答弁でした。私はシステム導入時に特殊なものを購入すると、後々に管理運用コストで高くなるので、こうした特殊なものの導入はなるべく避けるべきと考えます。

④ 県立大学への25億円交付金も聖域にするな

県立大学への25億円運営交付金は、県立高校全校の管理運営費とほぼ同額です。これからの本県の高等教育の水準を保つためには、必要なものとも思いますが、ここも聖域とはせず、大学がもっと研究費等を調達していくシステムを構築すべきであると考えます。ついては、現在の仕組ですが、平成19年度においては、人件費を除く既定の経費について3%抑制されたものが交付され、平成20年度以降は、既定の経費について毎年度ほぼ同額を抑制することとなっており、県大が努力して、収入を増やせば、県大のインセン

ティブとなります。

しかしながら、この仕組では、毎年25億円近い額がある程度保証されていると言えます。余り経営のインセンティブが働くとは言えません。

中国地方の他の県立大学の「その他収入」を見ると、別表3の通りです。

別表3 その他収入

大学	収入額
広島県立大学	3億1,100万円
島根県立大学	1億7,100万円
岡山県立大学	1億1,200万円

岡山県立大学にもっと収入を増やして頂くように、もっと頑張る頂かなければならなりません。そのためには、もっと経営のインセン

ティブが働く方式を導入しなければなりません。研究論文等をもっと厳密評価して、研究室毎の評価を出すぐらいのことで、出ている所は高いポイントを与え、出していない所は下げるといいうようなことが必要ではないのか、そうすれば大学も活性化し、研究費の調達にもつながると提案しました。そして、県当局に、県大への交付金を聖域とせず、大学自らがより資金調達できるようなシステムを構築することによって、運営交付金の見直しをしないのかと聞きまし

生活保護費の中に通院移送費というものがあります。それは、生活保護を受けている人が、通院するために支給されるお金です。もちろん、公共交通機関があれば、公共交通機関を使うことになっていきます。この支給に当たって最近おかしなことが起きています。

北海道滝川市での介護タクシー代約2億円をだまし取られた事例や、大阪府岸和田市で福岡や東京の病院に新幹線や飛行機で通院し10か月で400万円を超える通院移送費を支給していた事例です。このような不正な受給や過大な給付はあってはなりません。

岡山県の実態を調べると、平成18年度県全体で生活保護費312億円のうち、168億円が医療扶助となっています。50%を超えています。生活保護者の中にも独り暮らしの高齢者などが増え、医療扶助が増え続けることもやむを得ないことも認識をしています。ただ、不正受給や過大給付が起ると、制度の信用性を失います。については、厚生労働省の本年4月の通知に従いながら、福祉事務所に対して通院移送費について給付範囲の明確化を求めました。保健福祉部長はそのようなことがないように厳正に対応していくという旨の答弁をしてくれました。

zoom in 平成20年6月定例県議会

チボリ公園、今後の方向性を早急に決めよ。

6月20日のチボリジャパン社役員会が開かれました。この席で、一人の役員からアウトレットモールを併設するプランが提案されました。石井知事は公共性がないため、土地の転賃はできないと県の立場を主張しました。その後のチボリジャパン社の解散動議が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

このチボリ問題ですが、昨年12

月末までにチボリ公園の方向性を出すしていましたが、未だに方向性が出せずにいます。既に53億円の地代が支払われており、もしもこの状態が続けば、年間4億7千万円の地代を引き続き支払い続けなければならないことになりま

す。これ以上議論を引き伸ばすことは、財政的な負担も大きくなります。8月上旬に再び役員会が開かれます。この役員会で、今度こそ結論が出されることを期待します。

県政から見た岡山市の動き

政令市移行、準備急ピッチ

区名の答申が出されました。まだ慣れないためか、違和感も多少あります。岡山市の政令市移行の件で報告します。

岡山市が平成8年に中核市になった時には三年の準備がありました。約800の移譲事務があったはず。今回の政令市はもっと多い移譲事務があるにもかかわらず、準備は一年。職員の研修がやると急ピッチで進められるようになりませんでした。中核市の時に比べて、二年少ない日数を、どうやって挽

あんな話題！ こんな話題！

バイオマスに注目

ガソリン高騰のなか、バイオマスの先進的な技術や実験が注目されています。岡山県では真庭市で三井造船が行っています。

ここでの取組は、木屑からエタノールを作るといふものです。実験もかなり進み、100トン製造できるプラントを作れば、コストは125円/Lぐらいになりそうだということです。今のガソリン高を考えると、早く実用化をして欲しいものです。一日も早い実用化に期待しています。



バイオエタノール実験プラント

自衛隊中部方面隊

県議会の仲間と伊丹にある自衛隊中部方面隊を視察しました。ここから山陰側に不審船が来た時の指令を出しています。大事な任務をしていることを感じました。もっと情報発信をすれば、もっとみなさんの理解がひろがるはず



岡山県知事選挙

告示 10月9日(木)
投票日 10月26日(日)
に決定しました。

てくてくまさたか のれんのまち 勝山(真庭市)の旅



白壁の町として倉敷は町並みを残していますが、県内には他にも幾つかの町が町並み保存に力を入れています。私が住む庭瀬でも国のまちづくり交付金を使って昔ながらの庭瀬往來の町並みを残す努力をしています。そして、同じ交付金を使って、既に素敵なまちに変身したまちがあります。真庭市にある勝山地区(旧勝山町)です。

この勝山の町並みを歩きますと、白壁やなまこ壁などで作られた武家屋敷や商家に掛けられている「のれん」に目を奪われます。昔の城下町の風情を感じさせる通になっています。私が訪ねた日は天気も良く、まちを歩いた後、昼においしいそばをご馳走になりました。ここは春には雛祭り、秋には勇壮なけんか祭りもあります。一度、訪ねて見られてはいかがでしょうか。

アクセス：自家用車

- 米子自動車道久世I.Cから約30分
- 米子自動車道湯原I.Cから約30分